

原子力規制委員会の東海第2原発再稼働延長「認可」にあたって原子力災害対策「広域避難計画」についての公開質問の結果
(2017年12月「新石岡市を考える市民の会」まとめ)

市町村名	設問 1	設問 2	広域避難計画についての意見	設問 3	再稼働についてのあなたの意見
水戸市 高橋 靖	その他 原子力災害における避難につきましては、市民の命を守ることを最優先に考え、放射線の影響を最小限に抑えるため、屋内退避をはじめとする原子力災害に対する防護措置が段階的に行われるなどを、基本的な方針として考えております。	その他 水戸市といたしましては、原子力災害は二度とあってはならないものと認識しておりますが、東海第二発電所には使用済み核燃料が現存することからも、あらゆる状況に備え、市民の皆様の安全を確保するため、広域避難計画の策定を進めているものであります。	本市においては、原子力の専門性や特殊性に鑑み、早い段階から市民に周知し、理解を図るために、平成28年7月に「水戸市原子力災害広域避難計画 骨子」を策定し、公表いたしました。 この計画骨子は、地域コミュニティの維持を目的とした避難単位の設定のほか、屋内退避や広域避難の方法、避難行動毎のフローなど、現時点における基本的な考え方をまとめたものであります。 今後、国や県と連携し、課題解決に向けた対応策を積み上げるとともに、市民の皆様に御意見をいただきながら、広域避難計画の策定をはじめとする各種原子力防災対策の強化に取り組んでまいります。	その他	再稼働の議論につきましては、全ての市民の安全な避難に向けた実効性のある広域避難計画が策定されない限りは、有り得ないものであります。 東海第二発電所の再稼働については、事業者である日本原電から、再稼働するとも、しないとも、何ら説明は受けていない状況でありますので、引き続き、日本原電の動向を注視するとともに、本年3月に締結した新安全協定で定められた事前了解等の権限など、東海村をはじめとする所在地域首長懇談会6市村と連携し、対応してまいりたいと考えております。 本市といたしましては、市議会の御意見を踏まえるとともに、「水戸市原子力防災対策会議」における技術的、専門的な御意見や、多くの市民の声を十分配慮しながら、判断をしてまいります。
日立市 小川 春樹	知っていた	その他 当市では広域避難計画が策定できていないため回答できません。	今後、実効性のある避難計画が策定できるよう作業を進めて参りたい。	その他	東海第二発電所の運転等については、原子力規制委員会から許認可を受けているが、日本原電は今後の方針を示していない。市としては、事業者の動向を注視するとともに、市民の代表である議会や関係機関、団体など多くの方々から意見や助言を広く頂き、判断していきたい。
土浦 中川 清	その他	わからない	茨城県が策定した「茨城県広域避難計画」は、市町村の避難計画策定を支援するため広域的な避難先や避難経路等を定めたものであり、避難者が安全で迅速な避難が行われるよう、市町村の避難計画が実効性のあるものとするために重要なものである。この計画に基づき広域避難計画の策定を進めているひたちなか市は、本市を含む14市町村と平成30年3月29日に、「原子力災害におけるひたちなか市民の県内広域避難に関する協定」を締結したが、関係市町村で連携を図り、支援体制の整備に取り組んでいきたい。	その他	原発の再稼働については、日本原子力発電と新安全協定を締結した6市村との協議内容や県原子力安全委員会が独自の安全性の検証や技術的な審査を続けていくとの見解を示していることから、今後も引き続き、その動向に注視してまいりたい。

古河 針谷 力	その他 市民の命を守ることを最優先に考え、放射線の影響を最小限に抑えるために、屋内避難をはじめとする原子力災害に対する防護措置が段階的に行われることなどを基本的な方針としているものと考えております。	その他 古河市といたしましては、原子力災害は２度とあってはならないと認識しております。古河市は水戸市と「水戸市民の県内広域避難に関する協定書」を締結しており、万一の際の受け入れ側として協定書に基づいた避難所運営の体制をとってまいります。	古河市は UPZ 圏外であるため回答しかねます。	その他	全国知事会において決定した「原子力発電所の安全対策および防災対策に対する提言」に基づいた対応をしてまいります。
石岡市 今泉 文彦	知っていた	その他	広域避難計画は国や県の防災計画に基づき必要な事項を定めたものですが、住民の安全・健康については未知の部分がありそれについては、今後の実証の中で改善されるものと認識しています。	反対	
結城市 前場 文夫	回答無し				
龍ヶ崎市 中山 一生	知っていた	その他	当市は PAZ 及び UPZ 地域内市町村に該当しないので、特に意見はありません。広域避難者の受け入れ市であるため、実効性を持たせるために、受入れ計画の策定が肝要であると考えられます。	その他	地元の東海村や近隣自治体の考えを尊重しながら、国による安全性の確認、あるいはエネルギー政策上の必要性に考慮して判断すべきことと捉えています。
下妻市 菊池 博	知っていた	その他	本市は水戸市と広域避難に関する協定を締結しているが、受け入れ側の自治体として近隣自治体とも情報共有、連携し対応していきたい。	その他	東海第二原発周辺の自治体の対応を注視して、検討したい。
常総市 神達 岳志	知っていた	わからない	広域避難に関する協定は、当市においても２カ所協定を締結しています。発災時に避難者の受け入れを行うこととしていますが、受け入れ施設が充足できるか、また避難期間の長期化等の問題も想定されます。当市は水害被害の際、避難所の運営を経験しましたが、避難者目線から様々な角度での避難計画が重要と考えます。	その他	地元の合意形成と国や県、関係自治体の連携・協力、そして電力供給のあり方も含め、総合的に勘案することが望ましいと考えます。
常陸太田市 大久保 太一	知っていた	わからない		その他	日本原電が表明していない現時点では判断できない。

高萩市 大部 勝規	知っていた	わからない	県の避難計画には、まだ検討途中の課題があります。よって、この計画により、住民の安全安心を守るかどうかは、現時点での判断は出来かねます。	反対	東海第二発電所は、運転開始から 40 年を経過しようとしている原発です。また福島原発事故により避難生活を強いられている方がまだ多くおられ、それに関連する原発避難いじめなど、様々な問題も起こっているような状況です。 東海第二発電所の再稼働については、市民の暮らしをこれ以上いささかもおびえさせてはならないと考えます。福島事故の経験から、人の安全安心が何より大切であると思うようになりました。 よって、市民の安全安心を第一に考えれば、東海第二発電所の再稼働は有り得ないと考えます。
北茨城市 豊田 稔	回答無し				
笠間市 山口 伸樹	無回答	無回答		その他	
取手市 藤井 信吾	知っていた	その他	取手市では、平成 29 年 3 月に「原子力災害時における東海村民の広域避難に関する協定」を東海村と締結しております。今年の 7 月に当市への避難訓練を実施したところです。	その他	廃炉や再稼働をめぐる原子力発電を含むエネルギー政策は、外交、防衛、金融など、いわゆる国の根幹的な施策の一つでもあります。この廃炉や再稼働については、原子炉等規制法の枠組みの中で、国が議論をしているところです。取手市としましては、茨城県や東海村、周辺 5 市の動きを注視してまいります。
牛久市 根本 洋治	その他 (概要部分は知っていました)	その他 避難実施の状況等他の要因も大きく、指針だけで評価するのは難しいと思います。	事故発生時の避難計画において、一定の被爆は想定せざるを得ないと思いますが、被爆量はできるだけ少ない方が良いのですから、計画の初期設定値の根拠には、わかり易い説明が求められると思います。	その他	30 km圏内に県庁所在地と 96 万人の生活を抱える特異性と福島第一原発事故の経験をしっかりと踏まえ、住民の意思に沿った決定が為されるべきだと思います。
つくば市 五十嵐 立青	知っていた	守れると思わない	県の計画では、東海第二原発から 30 km圏内の 14 自治体約 96 万人を県内 30 自治体及び県外自治体へ広域避難する計画であり、避難経路や輸送手段などを定めています。県の計画の中でも避難先の確保、スクリーニング実施体制の確保、安定ヨウ素剤の配布体制、複合災害への対応などについて課題として挙げており、具体的対応策には至っていません。このままでは実効性がかなり困難であると考えます。	反対	市民の安全・安心を考えると再稼働について反対である。 平成 30 年 9 月につくば市議会としても「東海第二原子力発電所の再稼働を認めないことを求める意見書」を国・県に提出しています。

ひたちなか市 大谷 明	知っていた	その他 現在、計画策定中であるため未回答	広域避難計画につきましては、国の防災基本計画等に基づき、地方公共団体に策定が義務付けられているところであり、東海第二発電所は使用済み核燃料等を有していることから、原発稼働の有無にかかわらず、策定する必要があるものと認識しております。 計画の策定については、自力で避難できない災害弱者への支援、地震などの複合災害をはじめとする様々な事象への対応など、実効性のある計画とするために検討すべき課題が山積しております。さらに、当地域のUPZ 圏内には約 96 万人の方が生活しており、広域避難計画として求められる対策のレベル・困難さは、他の原発立地地域とは格段に違うものであり、その策定には大きな困難があるものと考えております。	その他	東海第二原発の再稼働問題については、市民の安全、生活を最優先に、極めて慎重に判断すべき問題であり、実効性のある避難計画を含め市民の安全が確保されない限り、再稼働はできないものと認識しております。
鹿嶋市 錦織 孝一	知っていた	その他 現状では、課題を整理しながら、県民の安全確保に取り組んでいく必要があると考えています。	本市におきましては、「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」に基づき、避難元自治体の避難計画の策定も注視しながら、関係市とも協議を重ね、多数の避難者を受け入れる場合に備えた体制整備に取り組んでいくべきであると考えています。	その他	本年 3 月 29 日に締結された、新協定書第 6 条の規定によると、新規制基準適合に伴う再稼働を行う場合には、茨城県及び周辺 6 自治体の事前了解を得ることとなっております。 このため、茨城県においては、住民の意見などを把握し再稼働の是非を判断するため、来年の 1 月から 2 月にかけて東海第二原発 30 キロ圏内にある 14 市町村の住民を対象に説明会を開催するとしておりますし、周辺 6 自治体のうちの一つである水戸市では、既に市民の代表を含む有識者会議を設置し、協議を行っているとも聞いております。 再稼働や運転期間延長に必要な国の一連の審査を終えた今、再稼働の是非のカギを握るのはあくまでも茨城県及び地元 6 自治体の判断であることから、私に関しましては引き続き関連自治体の協議結果を注視していくため、個別の意見等や態度決定につきましては差し控えさせていただきますと思います。
潮来市 原 浩道	知っていた	わからない	当市では広域避難の受け入れ協定を締結しておりますが、具体的な運用などはこれからと考えており、現段階ではよくわからないところです。	反対	事故発生時に対応が出来ないと思う。
守谷市 松丸 修久	知っていた	その他	本市は、平成 29 年 3 月に「原子力災害時における東海村民の広域避難に関する協定」を東海村と結んでいます。住民の避難に関しては、相当数の受入れになりますが意義のあることだと理解しており、全面的に協力したいと考えております。	その他	原発そのものは無ければいいと思いますが、廃止した場合に地域経済へ及ぼす影響の大きさが分からない中での判断はできないと思っており、民主的な手法によって決めることが望ましいと考えています。

常陸大宮市 三次 真一郎	その他	その他 避難先や避難経路などを確保しておく事は、住民の安心・安全のため必要。	OIL（防護措置の実施を判断する基準）については、国の原子力災害対策指針に基づくものであり、今後、住民への周知や訓練などを積み重ねて、更なる実効性の向上を図ることが必要。	その他	東海第二発電所が再稼働する場合、新規制基準適合性審査の合格や運転期間延長認可・工事計画認可に加え、更に、県と6市村（東海村、日立市、ひたちなか市、那珂市、常陸太田市、水戸市）の実質的な再稼働の事前了解が必要である。 再稼働の条件がそろったときには、運転開始から40年を超える原発であっても科学的、技術的な見地から安全性について判断されることから、最終的にはその判断をもとに、国と日本原子力発電株式会社の責任において再稼働するものと考えている。
那珂市 海野 徹	知っていた	守れると思わない	東海第二原発の再稼働する、しないにかかわらず、広域避難計画はあの場所に原子力施設があるため、市民の安心・安全を守るため策定する義務は行政にあります。しかし、市民55,000人を一斉に避難させる過酷事故を想定すると、速やかに避難する計画の策定は非常に難しく困難である。現状から考えると机上の空論と言われても仕方ないものしか策定できない。	反対	原子力発電所立地場所として、地震と火山の国である日本そのものが不適地と考えることと、原子炉そのものが40年の先月により老朽化及び中性子によるダメージが相当あると思われるため。 また、首都圏に近い東海第二原発での過酷事故が発生した場合、首都圏に多大なる影響があると考ええる。 このようなことから、再稼働は好ましくないと判断した。
筑西市 須藤 茂	知っていた	その他 茨城県において精査し策定された計画につき、コメントは差し控えます。	茨城県において精査し策定された計画につき、コメントは差し控えます。	その他	県や6市村の判断を注視してまいりたい。
坂東市 木村敏文	その他	その他 住民の安全・健康を守るべく計画されるものと考えております。	当市は、東海第二原発から30km圏外のため、避難計画を策定する予定はありませんが、各自治体の状況や実情等によって、細やかに計画を持たれるものと思います。	その他・ご意見	私たちの生活に不可欠なエネルギーは、絶対に人々の生命と生活の安全を確保するものとして、安定的に供給されなければならず、十分な検討・ご議論の上に決定されていくべきものと考えます。地元自治体のお考えを尊重すべきであると思います。
稲敷市 寛信太郎	知っていた	わからない	計画内容については、専門家による十分な検討を経て定められているものと認識しており、これを否定する立場ではありません。しかし、自然災害の発生に伴う事故などの際には、想定外の事態が起こることが常であり、計画どおりの避難ができないこともあり得ると思います。	その他・ご意見	当該原発の立地自治体及び周辺自治体の意向や、避難者の受け入れ及び当該原発の供給電力を享受する側としての当市の住民意向を十分に把握したうえで判断したいと考えます。

かすみがう ら市 坪井透	その他	わからない	茨城県が策定しました「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」に基づき、避難元であります、ひたちなか市との協議を終え、平成 30 年 3 月 29 日に避難先となる本市を含む 14 市町村と協定を締結しております。 今後、ひたちなか市では実効性のある広域避難計画の策定を進めていくことから、本市においても関係市町村と連携を図りながら、避難者の受け入れなどを円滑に行えるよう支援体制の整備に取り組んで参ります。	その他・ご意見	東海第二原発の再稼働につきましては、国が行う技術的な安全性の確保に加え、地元自治体の合意並びに新安全協定の締結自治体による合意が重要であると認識しております。また、茨城県においても原子力安全委員会において、厳粛に審査するとの見解を示しているため、今後の動向に注視して参りたいと考えております。
桜川市 大塚秀喜	知っていた	わからない	茨城県および地元自治体の動向、広域避難計画の実効性、そして、市民の安全安心を第一に考えて、慎重に判断してまいりたいと考えております。	その他・ご意見	周辺 6 自治体の動向を注視し、そのうえで判断してまいりたいと考えております。
神栖市 石田進	知っていた	その他 当市は U P Z 圏外であり、市町村広域避難計画を作成していないため判断できない。	一般的に、瞬間被ばく線量が 1000mSv 以上で身体的不調の自覚症状が発現し、4000mSv 以上で骨髄障害等により 5 0 % が死亡するとされておりますが、100mSv 以下の被ばくでは、がん等の身体的不調がほとんど発現しない、または、発現しても被ばくの影響であるかどうか判断できないとされています。 また、OIL に基づき「段階的に避難」することが、避難者の安全性を考慮している一面もあることから、広域避難計画は、避難者が最低限安全・健康に避難できるように計画策定がなされているのではないかと考えております。	その他・ご意見	周辺市町村の動向を注視していく必要があると考えています。
行方市 鈴木 周也	回答無し				
鉾田市 岸田 一夫	知っていた	その他 現在、広域避難計画を策定中のため	広域避難計画は、再稼働の有無を問わず、原子力施設がある場合は必要となる。また区域は多数の市町村に及び広域となることから、現在茨城県及び関係市町村が情報の共有を図りながら、共通する様々な課題について一つずつ解決に向けて意見交換や協議を重ねている。今後も連携して実効性のある計画を作成していきたい。	その他	市民の安全確保を第一とし、国の考えや茨城県原子力安全対策委員会及び、原子力審議会の判断を踏まえ、総合的に判断していきたい。
つくばみらい市 小田川 浩	回答無し				
小美玉市 島田穰一	その他	その他 避難せずに屋内退避するのが良いとする専門家の意見もあり、現在の避	原発の状況や気象環境等は常に変化していることから、内容についての検証を続け、必要があれば修正を行っていくことが必要だと考えます。	その他・ご意見	原子力にかかわる代替エネルギーの確保や国の原子力行政の動向等を把握しながら、市民、市議会の意見をしっかりと受け止めるとともに、東海第二発電所安全対策首長会議の一員として構成市町村と十分連携を図りながら、慎重に判

		難計画の内容で、住民の安全・健康を守れるか守れないかを判断することは難しい。			断してまいりたい。
茨城町 小林 宣夫	知っていた	わからない	原子力災害対策指針に基づき、防護措置を実施するしかない。 計画は安全に避難させることができるよう作成する。但し、物理的な要因が重なったり、想定外な事が起こることから必ずしも安全に避難できるとはいい切れない可能性はある。	反対	- 発電所から 30 キロ圏内に 96 万人もの住民が住んでいる地域であり、地域条件からみてふさわしい場所とは思わない。 - 万が一事故が起きた時に、計画通り広域避難が円滑に行えるか、実効性に疑問がある。地域住民に対して、万が一のことを想定すると責任が持てない。
大洗村 小谷 隆亮	知っていた	その他 計画内容について精査中	さまざまな課題はあるが、適切な対応がとれるよう実効性のある大洗町広域避難計画を策定すべく努力中です。	その他	町民の安全確保を大前提とし、広域避難体制の実効性等を確認しながら、総合的に判断してまいります。
城里町 上遠野 修	回答無し				
東海村 山田 修	知っていた	その他	東海村では、「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」との整合を図りつつ、「東海村広域避難計画」の策定作業を進めており、昨年 7 月と本年 7 月には、本村主体の独自の広域避難訓練を避難先自治体（取手市・守谷市・つくばみらい市）、内閣府、茨城県、警察、自衛隊などと連携して実施しました。 現在はそれぞれ 200 人規模の住民参加を得ての住民避難活動訓練等を通して洗い出された課題等への対応を進め、実効性の向上を図っているとともに、広域避難についての住民の理解普及に取り組んでいるところです。	その他	かねてから再稼働の判断に必要な 4 つの要件（新規制基準への適合、原子力安全協定の見直し、実効性ある広域避難計画の策定、住民の意見）を挙げており、広域避難計画を策定することと、住民の意見を幅広い年齢層から聞いていくことがまだ“道半ば”にあるため、現時点では判断できません。
大子町 綿引 久男	回答無し				
美浦村 中島栄	知っていた	守れると思わない	避難先での 1 人あたりのスペースが 2 m ² では無理があります。快適とまではいかなくともストレスのたまらない環境が必要です。	反対	福島第一原発の事故が起きた現実を考えれば、故郷に戻れない人々を思うとき、賛成には至らない。（我身に置換えて考えるべし）

阿見町 千葉繁	知っていた	その他 守れるように計画 の実効性を高めて いく必要があると 思う	避難元市と協議を進めていくとともに、広域避難者の 受け入れマニュアル等の策定について検討し、実効性 を高めていくべきと考えている。	その他・ご意見	人命が最優先と思っている。 安全性の担保ができない限り、再稼働はしない 方がよいと考えている。
河内町 雑賀正光	知っていた	わからない		その他・ご意見	地元住民の意見を最優先すべきである。
八千代町 大久保司	知っていた	守れると思う		反対	八千代町でも東日本大震災の原発の問題で農産 物等が大きな風評被害を受けたため。
五霞町 染谷 森雄	回答無し				
境町 橋本 正裕	回答無し				
利根町 佐々木 善 章	知っていた	わからない	この計画については、原子力災害対策に基づき計画が 策定されていると考えております。利根町では、ひた ちなか市と広域避難の協定を締結しており、避難者の 受入地区となっておりますので、今後も継続して避難 計画については、協議していきたいと思います。	無回答	本年 7 月 4 日に日本原子力発電東海第二原子力 発電所の再稼働に向けた安全対策について、新 規制基準に適合したことを示す「審査書案」が 了承されました。しかし、この東海第二原子力 発電所再稼働については、地元である東海村を 始め、茨城県や周辺 5 市である水戸市・ひたち なか市・那珂市・常陸太田市が再稼働に関し、 事前了解の権限が認められたが同意が得られる かは見通せない状況であることや、30km 圏外で ある利根町民の安全が確保されるのか確信でき ないことから判断できかねます。